

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東大

上場会社名 共英製鋼株式会社  
コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 吉岡 龍太郎  
(氏名) 北田 正宏  
配当支払開始予定日

TEL 06-6346-5221  
平成22年6月11日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	111,485	△42.6	11,454	△56.4	12,715	△49.9	6,691	△52.2
21年3月期	194,345	7.0	26,270	52.8	25,388	43.9	14,009	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	152.23	—	5.5	8.3	10.3
21年3月期	318.72	—	12.4	15.9	13.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,034百万円 21年3月期 △799百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	151,125	124,905	82.1	2,822.81
21年3月期	153,711	119,154	77.0	2,693.38

(参考) 自己資本 22年3月期 124,076百万円 21年3月期 118,387百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,996	△14,927	△1,626	14,292
21年3月期	12,615	△4,126	△1,794	20,850

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,758	12.6	1.6
22年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,758	26.3	1.5
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		38.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	61,000	5.0	400	△95.3	600	△93.5	300	△94.3	6.83
通期	130,000	16.6	3,400	△70.3	4,000	△68.5	2,300	△65.6	52.33

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ、1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 44,898,730株 21年3月期 44,898,730株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 944,069株 21年3月期 943,974株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	87,443	△43.2	9,317	△56.1	10,164	△52.9	5,337	△55.8
21年3月期	153,896	7.1	21,219	59.2	21,589	61.1	12,084	42.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	121.42	—
21年3月期	274.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	122,936	105,229	85.6	2,394.04
21年3月期	125,430	101,424	80.9	2,307.45

(参考) 自己資本 22年3月期 105,229百万円 21年3月期 101,424百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部業種においては一昨年のリーマンショック以降の低迷から回復の兆しを見せつつありますが、経済環境の先行き不透明感は未だ払拭されず、全体的な力強さには欠ける状態で低迷しています。

日本の鉄鋼業界におきましては、世界同時不況の影響を受けた鉄鋼需要の著しい減退により、国内粗鋼生産量は9,645万トンと、平成11年度(9,800万トン)以来の1億トン割れとなりました。中でも当社の属する普通鋼電炉業界では、主な需要先である建設分野において公共投資、民間建設投資ともに低調であったことから建設用鋼材需要が低迷しており、現時点の見通しでは早期回復の見込みは乏しいと言わざるを得ない状況です。

一方、当社製品の主原料である鉄スクラップ価格は、海外の鉄鋼需要動向の影響を受けて年度初頭から上昇基調で推移し、夏場に一旦下落しましたが、年度後半からは中国・韓国などアジア諸国の鉄鋼需要増により再び上昇に転じ、現在も高い水準で推移しています。

このような状況の下、当社グループでは、鋼材需要と鉄スクラップ価格の動向を見極めながら、減産体制を継続することで需要に見合った生産・販売に徹し、製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差の確保に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績につきましては、連結売上高は111,485百万円と前期対比82,860百万円(42.6%)の減収となりました。連結営業利益は11,454百万円と前期対比14,816百万円(56.4%)の減益、連結経常利益は12,715百万円と前期対比12,673百万円(49.9%)の減益となり、連結当期純利益は6,691百万円と前期対比7,318百万円(52.2%)の減益となりました。

なお、当社と東京鐵鋼株式会社は、共同持株会社を設立して経営統合することについて、平成21年5月20日に確定契約を締結しましたが、平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会にて決議の上、確定契約を解除いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### ① 鉄鋼事業

当事業部門については、一昨年秋以降の経済環境悪化による建設用鋼材の需要減が継続したため、製品出荷量は前期対比約29万トン(16.7%)減少し、平均出荷単価は同トン当たり約3万円下落しました。

一方、主原料である鉄スクラップの平均消費単価は前期対比トン当たり約1万7千円下落しましたが、利益の源泉となる売買価格差は前期対比でトン当たり約1万1千円縮小しました。

以上の結果、売上高は104,717百万円と前期対比81,213百万円(43.7%)の減収となり、営業利益は10,203百万円と前期対比14,208百万円(58.2%)の減益となりました。

#### ② 環境リサイクル事業

当事業部門については、電気炉による高温熱溶融リサイクルと連結子会社である共英リサイクル株式会社が保有するガス化溶融炉の稼働は順調でしたが、産業活動が低調であったため産業廃棄物の処理量が減少したことに加え、管理型最終処分場への産業廃棄物受入れ量も前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は6,378百万円と前期対比で1,614百万円(20.2%)の減収となり、営業利益は1,760百万円と前期対比691百万円(28.2%)の減益となりました。

#### ③ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて、土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は390百万円と前期対比で34百万円(8.0%)の減収となり、営業利益は32百万円と前期対比1百万円(2.8%)の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、建設業界に未だ回復の兆しが見えない中、建設用鋼材需要は前期並みもしくはそれ以下の低水準で推移する可能性もあると考えております。原料の鉄スクラップ価格については、中国をはじめとするアジア諸国の需要が増加傾向にあるため、引き続き高い水準で推移することが予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹しつつ、再生産可能な製品価格の形成を実現すべく営業力強化とコスト削減に努めてまいります。

業績予想につきましては、連結売上高130,000百万円、連結営業利益3,400百万円、連結経常利益4,000百万円、連結当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、68,683百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、82,442百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、151,125百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33.0%減少し、18,793百万円となりました。これは未払法人税等が6,567百万円減少したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、7,427百万円となりました。これは、長期借入金が607百万円、繰延税金負債が305百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、26,220百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、当期純利益の確保により利益剰余金が4,933百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、124,905百万円となりました。1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ129円43銭増加し、2,822円81銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の77.0%から、82.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6,558百万円減少し、14,292百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは9,996百万円の収入となり、前期対比2,619百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,121百万円、減価償却費4,992百万円、売上債権の減少額5,851百万円等による資金の増加、法人税等の支払額10,378百万円等による資金の減少によるものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは14,927百万円の支出となり、前期対比10,800百万円の支出増加となりました。これは主に、有価証券の取得による支出8,160百万円、有形固定資産の取得による支出5,139百万円等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,626百万円の支出となり、前期対比168百万円の支出減少となりました。これは主に、短期借入金の純減額300百万円、長期借入れによる収入1,300百万円、配当金の支払額1,758百万円等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	58.2%	64.3%	77.0%	82.1%
時価ベースの自己資本比率	78.8%	70.9%	55.2%	57.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	76.2%	11.1%	12.2%	17.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1倍	27.9倍	30.8倍	105.3倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることであると考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。さらに、資本効率の向上と株主還元策の多様化に加え、機動的な資本政策を可能とするべく、自己株式取得にも取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とし、既に実施いたしました中間配当金15円と合わせて年間配当金は前期と同額の40円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間期末5円、期末15円の年間20円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し、日本経済と地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針とし、これを経営理念に定めています。この方針の具体的な実現を図るために、コンプライアンスを徹底する経営風土を作り出すこと、進取と変革を恐れない挑戦する企業風土を醸成すること、メーカーの原点である現場重視の経営体制を構築することを柱とした行動指針に基づいた組織作りに努め、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的、安定的に経常利益200億円以上を計上することを目標としています。これは、従来から目指している効率的な資産、資本運営について総資産事業利益率（ROA）15%、純資産利益率（ROE）12%の達成に匹敵する数値です。また当社は、各事業所、関係各社相互間の連携によるシナジー効果の最大化を図り、最強のコスト競争力を持つ地域No.1ミルの総合体を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社は、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化に対応するべく、第四次中期経営計画（平成20年4月策定・3ヵ年計画）を早期終結の上、新たに中長期経営ビジョンを策定し次の四点を経営重点項目として定めました。

第一に、一層の縮小が予想される国内鉄鋼市場のなかでの勝ち残りを目指し、以下の各施策に取組みます。①業界再編・統合の基軸カンパニーとして、シナジーの実現、競争力強化につながる提携戦略を推進する、②各工場のコスト低減、生産性向上を通じ競争力を強化する、③事業所の枠組みにとらわれない営業政策により営業力の全社最適化を強化する、④需要家ニーズの吸い上げとスピーディな対応による高付加価値の新製品開発を促進する、⑤原料供給者とのネットワーク強化により、原料の安定調達を図る。

第二に、海外鉄鋼事業の一層の伸張を図ります。そのために、東南アジアをはじめとする世界各地の経済成長地域に生産拠点を配置し、各地域の経済成長の果実の獲得をめざします。まず在ベトナム関連会社の製鋼・圧延一貫ライン追加建設計画を実行し、同社のベトナム市場でのシェア拡大を図るとともに、ベトナムを含む世界各地での新たな生産拠点の建設もしくは獲得を進めます。このような海外鉄鋼事業の伸張のため、本社内に新たに海外事業部を新設し、推進体制を強化します。

第三に、環境リサイクル事業の着実な成長を図ります。環境リサイクル事業は、循環型社会の構築という社会の要請に応え、規模を拡大し安定的な収益計上を実現してきました。今後、環境リサイクル事業未着手あるいは着手規模の小さな事業所、関係会社においても環境リサイクル事業への取組みを積極化し、地域自治体の許認可と住民の皆様のご理解を得た上で、全社的な規模での環境リサイクル事業伸張を図ります。

第四に、これらの成長戦略の推進のために、活力ある人事・組織施策を実施します。特にシニア人材の活用と若手の登用、人材マップに基づいた人事ローテーションと計画的な育成諸施策を実施します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,120	15,889
受取手形及び売掛金	29,789	23,938
有価証券	500	9,030
商品及び製品	8,957	9,211
原材料及び貯蔵品	7,526	8,169
繰延税金資産	908	333
その他	2,525	2,144
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	70,288	68,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 34,510	※3 35,428
減価償却累計額	△18,840	△19,854
建物及び構築物(純額)	※3 15,671	※3 15,574
機械装置及び運搬具	※3 80,433	※3 81,757
減価償却累計額	△58,762	△61,221
機械装置及び運搬具(純額)	※3 21,671	※3 20,536
土地	※2, ※3 27,184	※2, ※3 27,475
建設仮勘定	333	132
その他	※3 2,010	※3 2,016
減価償却累計額	△1,464	△1,484
その他(純額)	※3 546	※3 531
有形固定資産合計	※6, ※7 65,405	※6, ※7 64,249
無形固定資産	1,240	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,731	※1 13,582
長期貸付金	424	389
繰延税金資産	204	67
その他	※1 3,763	※1 2,974
貸倒引当金	△343	△104
投資その他の資産合計	16,778	16,909
固定資産合計	83,422	82,442
資産合計	153,711	151,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,707	12,268
短期借入金	※3, ※5 300	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 582	※3 444
未払法人税等	6,795	228
賞与引当金	644	624
役員賞与引当金	215	72
その他	7,807	5,156
流動負債合計	28,051	18,793
固定負債		
長期借入金	※3 654	※3 1,262
繰延税金負債	840	1,145
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,989	※2 3,988
退職給付引当金	436	323
役員退職慰労引当金	469	13
その他	117	696
固定負債合計	6,506	7,427
負債合計	34,557	26,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	73,752	78,685
自己株式	△972	△973
株主資本合計	112,788	117,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,095	1,854
土地再評価差額金	※2 4,764	※2 4,765
為替換算調整勘定	△260	△264
評価・換算差額等合計	5,599	6,355
少数株主持分	767	829
純資産合計	119,154	124,905
負債純資産合計	153,711	151,125

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		194,345		111,485
売上原価		157,674		91,486
売上総利益		36,672		19,999
販売費及び一般管理費		※1, ※2 10,402		※1, ※2 8,546
営業利益		26,270		11,454
営業外収益				
受取利息		56		82
受取配当金		221		184
持分法による投資利益		—		1,034
その他		222		182
営業外収益合計		499		1,481
営業外費用				
支払利息		458		101
持分法による投資損失		799		—
売上割引		—		49
コミットメントフィー		—		57
その他		124		13
営業外費用合計		1,381		220
経常利益		25,388		12,715
特別利益				
固定資産除売却益		※3 15		※3 8
貸倒引当金戻入額		12		34
過年度損益修正益		※4 104		—
その他		11		—
特別利益合計		142		41
特別損失				
固定資産除売却損		※3 513		※3 363
減損損失		66		※5 166
投資有価証券売却損		312		512
投資有価証券評価損		1,207		—
経営統合関連損失		—		217
工場閉鎖損失		—		※5 296
その他		44		81
特別損失合計		2,142		1,636
税金等調整前当期純利益		23,388		11,121
法人税、住民税及び事業税		9,853		3,850
法人税等調整額		△576		476
法人税等合計		9,277		4,326
少数株主利益		102		103
当期純利益		14,009		6,691



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		18,516		18,516
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,516		18,516
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		21,493		21,493
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		21,493		21,493
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		61,066		73,752
当期変動額				
剰余金の配当		△1,319		△1,758
当期純利益		14,009		6,691
土地再評価差額金の取崩		△5		—
当期変動額合計		12,685		4,933
当期末残高		73,752		78,685
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△972		△972
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△972		△973
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		100,103		112,788
当期変動額				
剰余金の配当		△1,319		△1,758
当期純利益		14,009		6,691
土地再評価差額金の取崩		△5		—
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		12,685		4,933
当期末残高		112,788		117,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,121	1,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,026	758
当期変動額合計	△1,026	758
当期末残高	1,095	1,854
土地再評価差額金		
前期末残高	4,749	4,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	4,764	4,765
為替換算調整勘定		
前期末残高	156	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△416	△3
当期変動額合計	△416	△3
当期末残高	△260	△264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,026	5,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,427	756
当期変動額合計	△1,427	756
当期末残高	5,599	6,355
少数株主持分		
前期末残高	717	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	62
当期変動額合計	50	62
当期末残高	767	829
純資産合計		
前期末残高	107,846	119,154
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	14,009	6,691
土地再評価差額金の取崩	△5	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,377	818
当期変動額合計	11,308	5,751
当期末残高	119,154	124,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,388	11,121
減価償却費	4,869	4,992
減損損失	66	166
引当金の増減額 (△は減少)	408	△976
持分法による投資損益 (△は益)	799	△1,034
投資有価証券売却損益 (△は益)	312	512
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,207	—
固定資産除売却損益 (△は益)	497	355
受取利息及び受取配当金	△277	△266
支払利息	458	101
工場閉鎖損失	—	296
売上債権の増減額 (△は増加)	※2 12,429	5,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,022	△898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,045	561
その他	125	△879
小計	18,258	19,903
利息及び配当金の受取額	409	566
利息の支払額	△410	△95
法人税等の支払額	△5,643	△10,378
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,615</b>	<b>9,996</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△541	△4,027
定期預金の払戻による収入	370	2,256
有価証券等の取得による支出	△124	△8,160
有価証券等の売却及び償還による収入	624	631
投資有価証券の取得による支出	△1,486	△1,114
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,660	1,167
貸付けによる支出	△208	△42
貸付金の回収による収入	138	35
有形固定資産の取得による支出	△4,231	△5,139
有形固定資産の売却による収入	53	12
無形固定資産の取得による支出	△242	△192
その他	△139	△354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,126</b>	<b>△14,927</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△300
長期借入れによる収入	193	1,300
長期借入金の返済による支出	△866	△821
割賦債務の返済による支出	△50	△6
配当金の支払額	△1,318	△1,758
少数株主への配当金の支払額	△52	△41
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,794</b>	<b>△1,626</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,694	△6,558
現金及び現金同等物の期首残高	14,155	20,850
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,850	※1 14,292

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            関東スチール(株)            共英建材工業(株)            共英産業(株)            (株)共英メソナ            共英リサイクル(株)            共英加工販売(株)            (株)ケイ・ワイコーポレーション            (有)春光社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (有)キョウエイ環境            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社            同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社            会社等の名称            ビナ・キョウエイ・スチール社            中山鋼業(株)            千代田鋼鉄工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (有)キョウエイ環境            チーバイ・インターナショナル・ポート社            ビナ・ジャパン・エンジニアリング社            共備運輸興業(株)            ※前連結会計年度における持分法を適用しない関連会社のうち、関西棒鋼(株)、中部棒鋼(株)、九州棒鋼(株)の3社については、当連結会計年度中に清算が終了しております。            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)            同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品          総平均法に基づく原価法          なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法          ロール          個別法に基づく原価法</p> <p>(注) いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴い、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が342百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び連結子会社のうち4社については定額法を採用し、その他の連結子会社については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より主として機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ160百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品          同左</p> <p>ロール          同左</p> <p>(注)          同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>(追加情報)</p>
建物及び構築物	3～60年					
機械装置及び運搬具	2～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 各取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性の低い場合は、発生年度に一括して償却しております。</p> <p>当連結会計年度については、該当事項がありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報) 従来、当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社及び主要な連結子会社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額511百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の変更に伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による当連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,076百万円、8,429百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は87百万円であります。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>5,999百万円</li> </ul> <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,675百万円 (12,416百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,943百万円 (19,926百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,805百万円 (16,728百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">197百万円 (197百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,620百万円 (49,266百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 400百万円</p> <p>※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,400百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は165百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,336百万円であります。</p> <p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	5,532百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	642百万円	担保提供資産		建物及び構築物	12,675百万円 (12,416百万円)	機械装置及び運搬具	19,943百万円 (19,926百万円)	土地	17,805百万円 (16,728百万円)	有形固定資産 「その他」	197百万円 (197百万円)	合計	50,620百万円 (49,266百万円)	短期借入金	300百万円	一年内返済予定の長期借入金	242百万円	長期借入金	29百万円	合計	571百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,700百万円	借入実行残高	300百万円	差引額	27,400百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,650百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>6,428百万円</li> </ul> <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,086百万円 (11,841百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,338百万円 (19,337百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,820百万円 (16,742百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">176百万円 (176百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,420百万円 (48,096百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 330百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は5百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,311百万円であります。</p> <p>※7 同左</p>	投資有価証券(株式)	5,650百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,468百万円	担保提供資産		建物及び構築物	12,086百万円 (11,841百万円)	機械装置及び運搬具	19,338百万円 (19,337百万円)	土地	17,820百万円 (16,742百万円)	有形固定資産 「その他」	176百万円 (176百万円)	合計	49,420百万円 (48,096百万円)	一年内返済予定の長期借入金	290百万円	長期借入金	801百万円	合計	1,090百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	24,500百万円
投資有価証券(株式)	5,532百万円																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	642百万円																																																										
担保提供資産																																																											
建物及び構築物	12,675百万円 (12,416百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	19,943百万円 (19,926百万円)																																																										
土地	17,805百万円 (16,728百万円)																																																										
有形固定資産 「その他」	197百万円 (197百万円)																																																										
合計	50,620百万円 (49,266百万円)																																																										
短期借入金	300百万円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	242百万円																																																										
長期借入金	29百万円																																																										
合計	571百万円																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,700百万円																																																										
借入実行残高	300百万円																																																										
差引額	27,400百万円																																																										
投資有価証券(株式)	5,650百万円																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,468百万円																																																										
担保提供資産																																																											
建物及び構築物	12,086百万円 (11,841百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	19,338百万円 (19,337百万円)																																																										
土地	17,820百万円 (16,742百万円)																																																										
有形固定資産 「その他」	176百万円 (176百万円)																																																										
合計	49,420百万円 (48,096百万円)																																																										
一年内返済予定の長期借入金	290百万円																																																										
長期借入金	801百万円																																																										
合計	1,090百万円																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,500百万円																																																										
借入実行残高	-百万円																																																										
差引額	24,500百万円																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、152百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">12</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">295</td><td style="text-align: center;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">167</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">494</td><td style="text-align: center;">19</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 過年度損益修正益は、税務否認に伴う受入益であります。</p>	発送運賃	5,575百万円	貸倒引当金繰入額	245百万円	役員報酬	449百万円	給与手当	900百万円	賞与引当金繰入額	109百万円	役員賞与引当金繰入額	215百万円	退職給付費用	127百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	減価償却費	194百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	建物及び構築物	0	3	機械装置及び運搬具	3	4	土地	—	6	その他	1	0	合計	4	12		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	33	0	機械装置及び運搬具	295	19	その他	167	—	合計	494	19	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">4,329百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、44百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">51</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">227</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">79</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">357</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> </tbody> </table>	発送運賃	4,329百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	役員報酬	563百万円	給与手当	969百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	役員賞与引当金繰入額	72百万円	退職給付費用	85百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	減価償却費	208百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	機械装置及び運搬具	1	7	合計	1	7		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	51	1	機械装置及び運搬具	227	5	その他	79	0	合計	357	6
発送運賃	5,575百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	245百万円																																																																																													
役員報酬	449百万円																																																																																													
給与手当	900百万円																																																																																													
賞与引当金繰入額	109百万円																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	215百万円																																																																																													
退職給付費用	127百万円																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																																																																																													
減価償却費	194百万円																																																																																													
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	0	3																																																																																												
機械装置及び運搬具	3	4																																																																																												
土地	—	6																																																																																												
その他	1	0																																																																																												
合計	4	12																																																																																												
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	33	0																																																																																												
機械装置及び運搬具	295	19																																																																																												
その他	167	—																																																																																												
合計	494	19																																																																																												
発送運賃	4,329百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																																													
役員報酬	563百万円																																																																																													
給与手当	969百万円																																																																																													
賞与引当金繰入額	149百万円																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	72百万円																																																																																													
退職給付費用	85百万円																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																																													
減価償却費	208百万円																																																																																													
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																												
機械装置及び運搬具	1	7																																																																																												
合計	1	7																																																																																												
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	51	1																																																																																												
機械装置及び運搬具	227	5																																																																																												
その他	79	0																																																																																												
合計	357	6																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">鉄鋼事業における工場</td> <td rowspan="3">大阪府 寝屋川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県山陽小野田市</td> <td>土地</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>(損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失) 連結子会社の共英建材工業株式会社は、同社の主力商品であるコラム、C形鋼を生産する滋賀工場に経営資源を集中させるため、寝屋川工場を閉鎖することを決定しましたので、これらにかかる減損損失(250百万円)とその他損失額(45百万円)を工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を測定する際の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。</p> <p>(損益計算書の減損損失) 将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(166百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を測定する際の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	鉄鋼事業における工場	大阪府 寝屋川市	建物及び構築物	49	機械装置	12	土地	189	遊休資産	山口県山陽小野田市	土地	166
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
鉄鋼事業における工場	大阪府 寝屋川市	建物及び構築物	49														
		機械装置	12														
		土地	189														
遊休資産	山口県山陽小野田市	土地	166														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	—	—	44,898,730
合計	44,898,730	—	—	44,898,730
自己株式				
普通株式	943,904	70	—	943,974
合計	943,904	70	—	943,974

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数70株は、単元未満株買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	659	15	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	659	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	—	—	44,898,730
合計	44,898,730	—	—	44,898,730
自己株式				
普通株式	943,974	95	—	944,069
合計	943,974	95	—	944,069

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数95株は、単元未満株買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	659	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 20,120百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △767百万円 償還期間3ヶ月内の債権信託受益権 597百万円 償還期間3ヶ月内の金銭信託 500百万円 短期貸付金 400百万円 現金及び現金同等物 20,850百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,889百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △3,597百万円 償還期間3ヶ月内の債権信託受益権 199百万円 償還期間3ヶ月内の金銭信託 500百万円 預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 1,000百万円 預け金 300百万円 現金及び現金同等物 14,292百万円
※2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に、手形債権の流動化による減少額860百万円を含んでおります。	—

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,930	7,992	424	194,345	—	194,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212	1,531	—	1,743	(1,743)	—
計	186,142	9,523	424	196,088	(1,743)	194,345
営業費用	161,731	7,071	391	169,193	(1,118)	168,075
営業利益	24,411	2,451	33	26,895	(625)	26,270
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	111,569	5,488	4,543	121,600	32,111	153,711
減価償却費	4,460	328	9	4,798	71	4,869
減損損失	—	—	—	—	66	66
資本的支出	4,925	172	14	5,112	61	5,173

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

(1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等

(2) 環境リサイクル事業……産業廃棄物、医療廃棄物処理等

(3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(644百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(39,959百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、鉄鋼事業において、当連結会計年度の営業利益が342百万円減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の変更を実施しました。これにより、当連結会計年度の営業利益が鉄鋼事業において144百万円、環境リサイクル事業において16百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイ クル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,717	6,378	390	111,485	—	111,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	1,206	—	1,238	(1,238)	—
計	104,749	7,584	390	112,723	(1,238)	111,485
営業費用	94,547	5,824	358	100,729	(697)	100,031
営業利益	10,203	1,760	32	11,995	(541)	11,454
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	108,020	5,715	5,077	118,812	32,312	151,125
減価償却費	4,634	271	10	4,915	76	4,992
減損損失	250	—	—	250	166	417
資本的支出	4,655	112	1	4,769	46	4,815

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品、サービス
- (1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
- (2) 環境リサイクル事業……………産業廃棄物、医療廃棄物処理等
- (3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(556百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(43,464百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	18,874	1,634	12	20,521
II 連結売上高(百万円)				194,345
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	0.8	0.0	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア…韓国、ベトナム、台湾、バングラデシュ、インドネシア、インド

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,693円38銭	2,822円81銭
1株当たり当期純利益	318円72銭	152円23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	119,154	124,905
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△767	△829
(うち 少数株主持分)	(△767)	(△829)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	118,387	124,076
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	944	944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,955	43,955

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	14,009	6,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,009	6,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,955	43,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、東京鐵鋼株式会社（以下「東京鐵鋼株」といいます。）との株式移転による共同持株会社の設立に係る「経営統合に関する基本合意書」の締結を決議し、平成21年5月20日開催の取締役会において、当該株式移転に係る「経営統合に関する確定契約」の締結を決議、また、平成21年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」の締結を決議致しました。

当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

## 1 当該株式移転の目的

当社と東京鐵鋼株は、平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、シナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識致しました。そして、この可能性実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。

当社は、主として名古屋圏以西に事業基盤を有し、関東地方を中心として東日本に事業基盤を有する東京鐵鋼株との経営統合によって、全国的な供給ネットワークが構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になることが期待されます。

また、今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えることを目指します。

## 2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

## ① 当該株式移転の方法

当社及び東京鐵鋼株は、平成22年4月1日又は当社及び東京鐵鋼株が別途協議し合意の上決定する日（ただし、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」といいます。）上問題がない旨の回答を得た日より後の日とします。）（予定）をもって共同株式移転を行い（以下「本件株式移転」といいます。）、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び東京鐵鋼株の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

## ② 株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

## i) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率（以下「株式移転比率」といいます。）を、以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)	1	0.15

(注1) 当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、東京鐵鋼株の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。当社又は東京鐵鋼株の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により東京鐵鋼株の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)

普通株式 50,961,268株

上記の株式数については、平成21年3月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成21年3月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。

なお、両社が、平成21年3月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

ii) 株式移転の日程

基本合意書承認取締役会(両社)	平成21年3月18日(水)
基本合意書締結(両社)	平成21年3月18日(水)
確定契約及び株式移転計画承認取締役会(両社)	平成21年5月20日(水)
確定契約締結(両社)	平成21年5月20日(水)
株式移転計画承認株主総会(両社)	未定
東京証券取引所上場廃止日(両社)	平成22年3月29日(月)、又は当社及び東京鐵鋼㈱が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
大阪証券取引所上場廃止日(当社)	平成22年3月29日(月)、又は当社及び東京鐵鋼㈱が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成22年4月1日(木)、又は当社及び東京鐵鋼㈱が別途協議し合意の上決定する日(予定)
共同持株会社上場日	平成22年4月1日(木)、又は当社及び東京鐵鋼㈱が別途協議し合意の上決定する日(予定)

(注) 上記の上場廃止日については、各証券取引所の平成21年11月16日実施予定の規則改正によります。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。両社は現在、独占禁止法上の所定の手続きを進めておりますが、今後の公正取引委員会による審査の状況次第では、本件株式移転の日程を見直すことがあります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

①	商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
②	本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
③	代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文 (現 東京鐵鋼㈱ 代表取締役社長) 代表取締役社長 吉岡 龍太郎 (現 当社 代表取締役社長)
④	資本金の額	100億円
⑤	純資産の額	未定
⑥	総資産の額	未定
⑦	事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附随する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定次第お知らせ致します。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,133	11,607
受取手形	15,495	9,884
売掛金	8,304	9,747
有価証券	500	9,030
商品及び製品	8,148	7,654
原材料及び貯蔵品	5,485	6,313
前払費用	117	127
繰延税金資産	649	189
短期貸付金	2,906	821
未収入金	1,711	569
信託受益権	597	199
その他	165	58
貸倒引当金	△29	△21
流動資産合計	60,181	56,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,951	19,016
減価償却累計額	△11,403	△11,842
建物(純額)	7,548	7,174
構築物	5,990	6,061
減価償却累計額	△4,110	△4,306
構築物(純額)	1,880	1,755
機械及び装置	64,214	65,077
減価償却累計額	△49,885	△51,370
機械及び装置(純額)	14,330	13,707
車両運搬具	229	219
減価償却累計額	△125	△137
車両運搬具(純額)	104	82
工具、器具及び備品	1,564	1,542
減価償却累計額	△1,145	△1,122
工具、器具及び備品(純額)	419	420
土地	22,207	22,102
建設仮勘定	218	129
有形固定資産合計	46,706	45,369
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	349	395
その他	13	13
無形固定資産合計	422	467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,861	4,667
関係会社株式	8,460	9,119
出資金	64	43
関係会社出資金	1,120	1,308
長期貸付金	105	105
従業員に対する長期貸付金	140	124
関係会社長期貸付金	—	3,484
前払年金費用	934	663
長期前払費用	27	14
関係会社長期預け金	2,453	2,453
その他	1,277	267
貸倒引当金	△1,321	△1,324
投資その他の資産合計	18,121	20,923
<b>固定資産合計</b>	<b>65,249</b>	<b>66,759</b>
<b>資産合計</b>	<b>125,430</b>	<b>122,936</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,704	1,256
買掛金	4,767	6,665
1年内返済予定の長期借入金	75	—
未払金	3,919	3,680
未払費用	266	269
未払法人税等	6,362	123
前受金	—	1
預り金	459	344
前受収益	0	5
賞与引当金	406	402
役員賞与引当金	162	51
その他	1,368	231
流動負債合計	19,487	13,026
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	95	173
再評価に係る繰延税金負債	3,989	3,988
役員退職慰労引当金	332	—
P C B廃棄物処理費用引当金	95	95
その他	8	425
固定負債合計	4,519	4,681
<b>負債合計</b>	<b>24,006</b>	<b>17,707</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,516	18,516
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	19,362	19,362
その他資本剰余金	1,995	1,995
資本剰余金合計	21,356	21,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金	53	43
圧縮積立金	76	72
特定災害防止準備金	9	9
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	32,270	35,863
利益剰余金合計	57,860	61,439
自己株式	△1,116	△1,116
株主資本合計	96,616	100,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	269
土地再評価差額金	4,764	4,765
評価・換算差額等合計	4,807	5,034
純資産合計	101,424	105,229
負債純資産合計	125,430	122,936

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	126,673	71,795
商品売上高	1,926	1,318
半製品売上高	20,413	10,536
その他の売上高	4,884	3,795
売上高合計	153,896	87,443
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,092	4,374
当期商品仕入高	1,391	907
当期製品製造原価	125,156	71,805
合計	131,639	77,086
他勘定振替高	1,806	1,068
商品及び製品期末たな卸高	4,374	3,919
売上原価合計	125,458	72,099
売上総利益	28,437	15,345
販売費及び一般管理費	7,218	6,027
営業利益	21,219	9,317
営業外収益		
受取利息	68	71
受取配当金	442	688
不動産賃貸料	133	101
その他	137	115
営業外収益合計	781	976
営業外費用		
支払利息	336	23
売上割引	70	40
コミットメントフィー	—	57
その他	5	8
営業外費用合計	412	129
経常利益	21,589	10,164
特別利益		
固定資産除売却益	15	1
貸倒引当金戻入額	11	5
過年度損益修正益	60	—
その他	5	—
特別利益合計	92	6
特別損失		
固定資産除売却損	365	257
減損損失	66	166
投資有価証券売却損	649	512
投資有価証券評価損	1,207	—
経営統合関連損失	—	217
その他	41	71
特別損失合計	2,327	1,224
税引前当期純利益	19,353	8,947
法人税、住民税及び事業税	7,714	3,226
法人税等調整額	△445	384
法人税等合計	7,269	3,609
当期純利益	12,084	5,337

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,362	19,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,362	19,362
その他資本剰余金		
前期末残高	1,995	1,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995	1,995
資本剰余金合計		
前期末残高	21,356	21,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,356	21,356
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	64	53
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	53	43
圧縮積立金		
前期末残高	79	76
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	76	72



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特定災害防止準備金</b>		
前期末残高	6	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	9	9
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	21,499	32,270
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	12,084	5,337
特別償却準備金の取崩	11	11
圧縮積立金の取崩	4	4
特定災害防止準備金の積立	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	△5	—
当期変動額合計	10,771	3,593
当期末残高	32,270	35,863
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	47,100	57,860
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	12,084	5,337
土地再評価差額金の取崩	△5	—
当期変動額合計	10,760	3,579
当期末残高	57,860	61,439
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,115	△1,116
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,116	△1,116
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	85,856	96,616
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	12,084	5,337
土地再評価差額金の取崩	△5	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	10,760	3,579
当期末残高	96,616	100,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	226
当期変動額合計	60	226
当期末残高	44	269
土地再評価差額金		
前期末残高	4,749	4,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	4,764	4,765
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,733	4,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	227
当期変動額合計	74	227
当期末残高	4,807	5,034
純資産合計		
前期末残高	90,589	101,424
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	12,084	5,337
土地再評価差額金の取崩	△5	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	227
当期変動額合計	10,834	3,806
当期末残高	101,424	105,229

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示しております「代表取締役の変動等に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上